

執行体制及び事務局機構

役員

(任期：令和5年4月5日～令和9年4月4日)

(令和7年5月1日現在)

会長理事	菊地博	(ながめま土地改良区理事長)	理事	金秀行	(蘭越町長・蘭越土地改良区理事長)
副会長理事	徳永哲	(弟子屈町長)	//	阿部修一	(安平町土地改良区理事長)
専務理事	藤田二	(学識経験者)	//	阪口幸	(新十津川土地改良区理事長)
常務理事	本間一	(学識経験者)	//	岩崎隆	(北見土地改良区理事長)
//	曽根興	(興部町長)	//	松村幸論	(由仁町長)
//	大佐鷹千	(別海町長)	//	伊藤作裕	(狩場利別土地改良区理事長)
//	木々辰三	(日高町長・日高門別土地改良区理事長)	//	西保男	(帯広市土地改良区理事長)
//	大滝崇善	(大雪土地改良区理事長)	//	榎本好	(てしおがわ土地改良区理事長)
//	大河村康夫	(恵庭土地改良区理事長)	//	伊藤修二	(留寿都町長)
//	浜田正	(渡島平野土地改良区理事長)	総括監事	吉田幸男	(石狩土地改良区理事長)
//	荒木俊彦	(新得町長)	監事	長井一	(空知川上流土地改良区理事長)
//	河田誠一	(オロロン土地改良区理事長)	//	加藤藤	(北海土地改良区理事長)
//	川村義宏	(豊富町長)	顧問	神野泰博	(学識経験者)
		(北石狩農業協同組合代表理事組合長)	参与		(学識経験者)

総務企画部

総務課

定款・規約・諸規程の制定及び改廃、総会、理事会、監事会、総務金融委員会、事業計画・報告、収支予算・決算、会員加入等、表彰、支部運営、職員部会、検査・監査、公印の管守、現金・預貯金・有価証券の管守、金銭の収納・支払い、固定資産等の取得・処分・管理等、起債及び借入金、出資金及び基金の管理、会員の金融改善、賦課徴収、人事、福利厚生など

企画指導課

業務運営の基本事項の策定、事業推進に係る提案・要請、農業農村整備推進委員会、広報・広聴、21創造運動、土地改良区組織運営基盤強化対策、役職員の研修・講習、土地改良区委員会、土地改良負担金対策、土地改良相談業務、再生可能エネルギー導入推進、施設の事故防止等対策、関係機関との連絡調整、土地改良事業調査研究など

技術部

地域支援課

北海道日本型直接支払推進協議会の運営支援、日本型直接支払制度に係る地域活動支援及び連絡調整、水土里情報システムの運用・管理、活用など

農地・施設管理支援課

土地改良施設の診断・管理指導、管理運営体制強化委員会、維持管理適正化事業の計画及び実施、施設台帳の作成、整備及び更新等の支援など

換地支援課

換地及び農地利用集積業務の指導、換地事務の講習、換地計画業務の実施、受益農地管理強化委員会、換地土部会など

事業部

事業管理課

品質マネジメントシステムの統括・運用管理、技術援助・協力に係る技術的検討・提案、技術援助・協力に係る受託事務、成果品の品質検査、技術援助・協力に係る関係機関等との連絡調整、職員の技術的な資質向上、資格取得支援、会員団体職員の技術向上に資する支援、各種技術情報の収集・提供、会員等発注者支援、農道台帳の管理、農地、農業用施設に係る防災、減災活動、日本型直接支払制度に係る地域活動支援、北海道ため池保全管理サポートセンターの業務など

積算支援課

標準積算システムの運用・支援、積算基準・標準仕様書等、災害増高申請

道央事務所

事業の調査計画・設計、工事数量算定、設計施工管理業務、農業集落排水施設の機能診断、計画及び実施設計、災害等緊急業務の実施、日本型直接支払制度に係る地域活動支援

岩見沢事務所

事業の調査計画・設計、工事数量算定、設計施工管理業務、災害等緊急業務の実施、日本型直接支払制度に係る地域活動支援

深川事業所

工事数量算定業務、設計施工管理業務

※以下、各事務所の事務分掌は岩見沢事務所同様

道北事務所

道東事務所

オホーツク事務所

○職員数 150名

○技術職員の有資格者数

(令和7年5月1日現在)

博士	2名	浄化槽技術管理者	5名
技術士(総合技術監理)	1名	浄化槽管理士	11名
技術士(農業)	11名	土地改良換地士	15名
技術士補	38名	土地改良専門技術者	13名
農業土木技術管理士	24名	ダム管理主任技術者	1名
農業水利施設機能総合診断士	4名	二級建築士	1名
一級土木施工管理技士	72名	基本情報技術者	1名
二級土木施工管理技士	21名	情報セキュリティアドミニストレータ	1名
測量士	15名	初級アドミニストレータ	4名
測量士補	23名		